Manulife Investment Management

販売用資料（月次レポート）
2026年9月末基準

マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり・毎月）/Bコース（為替ヘッジなし・毎月）
Cコース（為替ヘッジあり・年2回）/Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

Aコース（為替ヘッジあり・毎月）

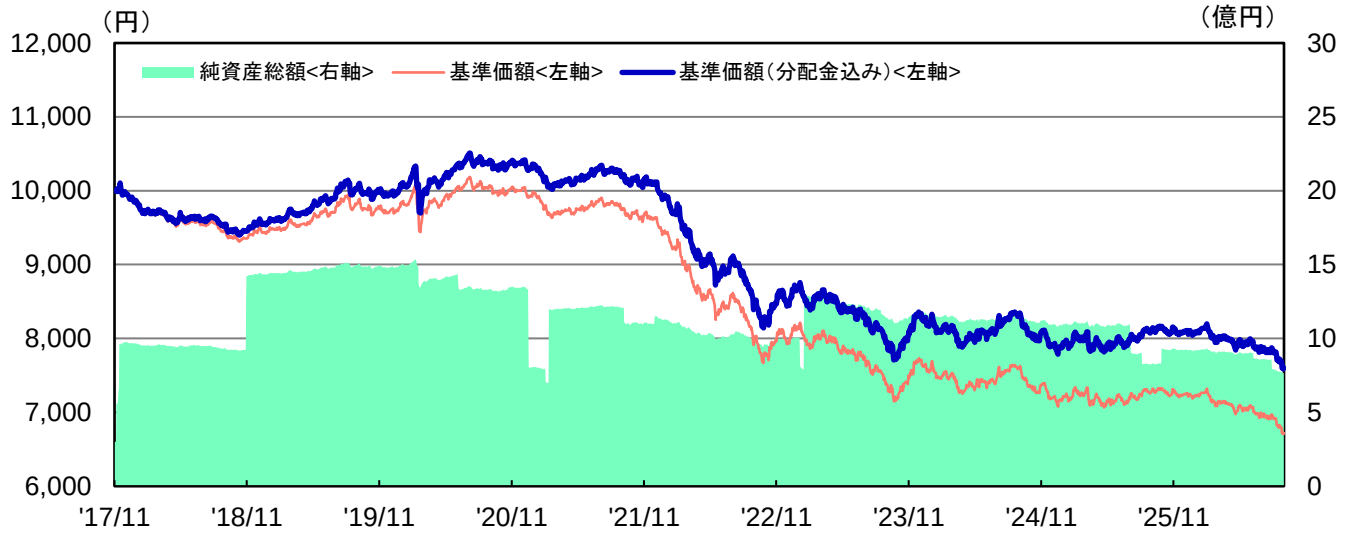
商品分類	追加型投信／海外／債券	設定日	2017年11月30日
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）	信託期間	無期限

運用実績

■ファンドの現況

基準価額	6,715円　（前月末比　-228円　）	純資産総額	7.7億円

■設定来の基準価額および純資産総額の推移



※基準価額、基準価額（分配金込み）は、信託報酬等（12頁をご覧下さい）控除後の値です。
※基準価額（分配金込み）は、税引き前分配金を全額再投資したものとして計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	-3.14%	-4.93%	-5.01%	-6.28%	-4.43%	-24.02%

※ファンドの騰落率は基準価額（分配金込み）をもとに算出しています。基準価額（分配金込み）は、税引き前分配金を全額再投資したものとして計算しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニュライフ・インベストメンツ・トラスト-US・コア・フィクスド・インカム・ファンド　クラスA（円建て為替ヘッジありクラス）	96.1%
マニュライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	3.9%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績（1万口当たり、税引き前）

設定来合計	1,040円

決算期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月	2026年9月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

最終頁の『ご留意いただきたい事項』を必ずご確認下さい。

マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり・毎月）/Bコース（為替ヘッジなし・毎月）
Cコース（為替ヘッジあり・年2回）/Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

Bコース（為替ヘッジなし・毎月）

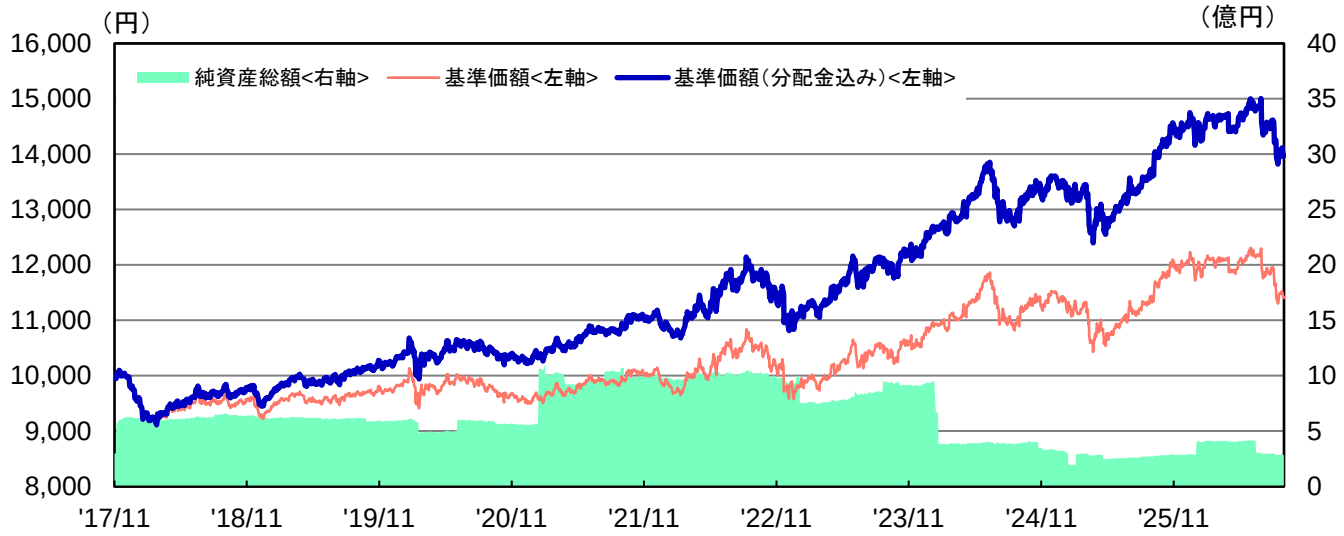
商品分類	追加型投信／海外／債券	設定日	2017年11月30日
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）	信託期間	無期限

運用実績

■ファンドの現況

基準価額	11,412円　（前月末比　-549円　）	純資産総額	2.9億円

■設定来の基準価額および純資産総額の推移



※基準価額、基準価額（分配金込み）は、信託報酬等（12頁をご覧下さい）控除後の値です。
※基準価額（分配金込み）は、税引き前分配金を全額再投資したものとして計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	-4.42%	-6.83%	-4.76%	2.06%	16.00%	39.74%

※ファンドの騰落率は基準価額（分配金込み）をもとに算出しています。基準価額（分配金込み）は、税引き前分配金を全額再投資したものとして計算しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニュライフ・インベストメンツ・トラスト-US・コア・フィクスド・インカム・ファンド　クラスA（円建て為替ヘッジなしクラス）	96.4%
マニュライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	3.5%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績（1万口当たり、税引き前）

設定来合計	2,080円

決算期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月	2026年7月	2026年8月	2026年9月
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり・毎月）/Bコース（為替ヘッジなし・毎月）
Cコース（為替ヘッジあり・年2回）/Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

Cコース（為替ヘッジあり・年2回）

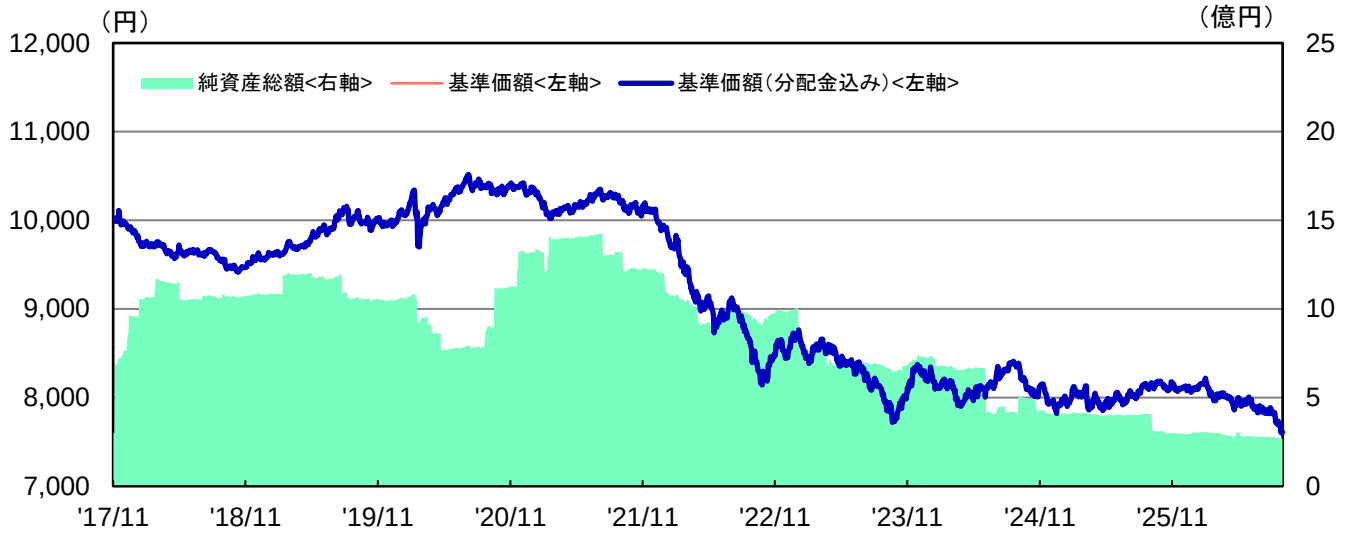
商品分類	追加型投信／海外／債券	設定日	2017年11月30日
決算日	毎年5月15日および11月15日（休業日の場合は翌営業日）	信託期間	無期限

運用実績

■ファンドの現況

基準価額	7,610円　（前月末比　-247円　）	純資産総額	2.7億円

■設定来の基準価額および純資産総額の推移



※基準価額、基準価額（分配金込み）は、信託報酬等（12頁をご覧下さい）控除後の値です。
※基準価額（分配金込み）は、税引き前分配金を全額再投資したものとして計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	-3.14%	-4.92%	-5.05%	-6.40%	-4.38%	-23.90%

※ファンドの騰落率は基準価額（分配金込み）をもとに算出しています。基準価額（分配金込み）は、税引き前分配金を全額再投資したものとして計算しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニュライフ・インベストメンツ・トラスト-US・コア・フィクスド・インカム・ファンド　クラスA（円建て為替ヘッジありクラス）	96.3%
マニュライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	3.7%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績（1万口当たり、税引き前）

設定来合計	0円

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2022年11月	2023年5月	2023年11月	2024年5月	2024年11月	2025年5月	2025年11月	2026年5月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり・毎月）/Bコース（為替ヘッジなし・毎月）
Cコース（為替ヘッジあり・年2回）/Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

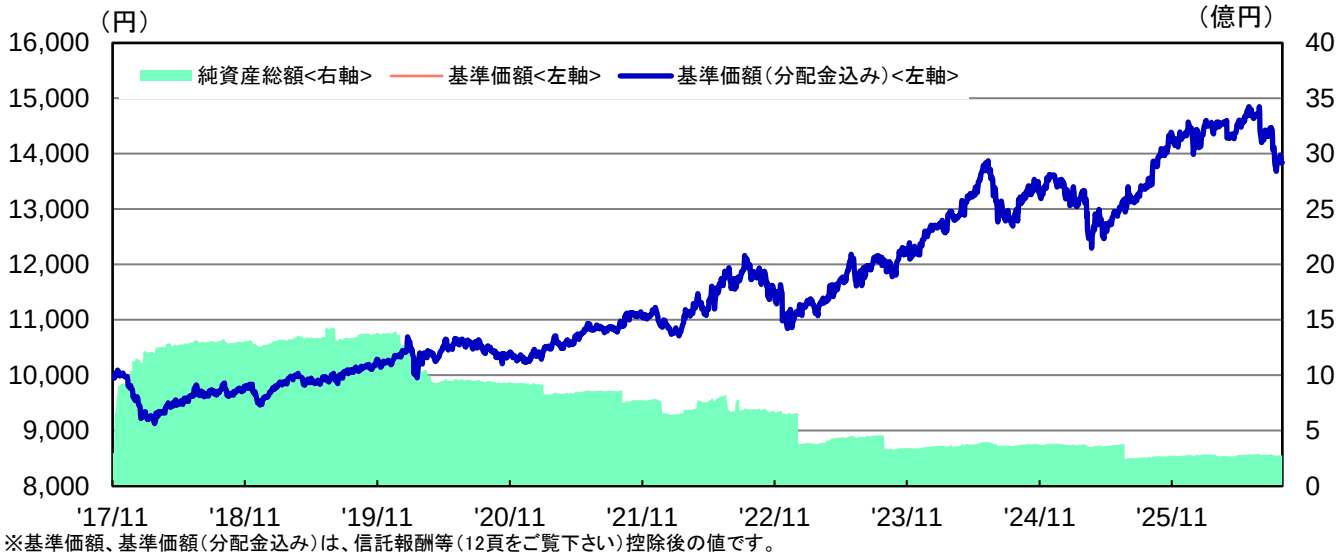
商品分類	追加型投信／海外／債券	設定日	2017年11月30日
決算日	毎年5月15日および11月15日（休業日の場合は翌営業日）	信託期間	無期限

運用実績

■ファンドの現況

基準価額	13,839円　（前月末比　-633円　）	純資産総額	2.8億円

■設定来の基準価額および純資産総額の推移



※基準価額、基準価額（分配金込み）は、信託報酬等（12頁をご覧下さい）控除後の値です。
※基準価額（分配金込み）は、税引き前分配金を全額再投資したものとして計算しています。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
騰落率	-4.37%	-6.80%	-4.81%	2.34%	14.70%	38.39%

※ファンドの騰落率は基準価額（分配金込み）をもとに算出しています。基準価額（分配金込み）は、税引き前分配金を全額再投資したものとして計算しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入ファンド・資産	比率
マニュライフ・インベストメンツ・トラスト-US・コア・フィクスド・インカム・ファンド　クラスA（円建て為替ヘッジなしクラス）	95.8%
マニュライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現預金等	4.2%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現預金等」の数値がマイナスになることがあります。
※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績（1万口当たり、税引き前）

設定来合計	0円

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	2022年11月	2023年5月	2023年11月	2024年5月	2024年11月	2025年5月	2025年11月	2026年5月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり・毎月）/Bコース（為替ヘッジなし・毎月）
Cコース（為替ヘッジあり・年2回）/Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

ポートフォリオの状況

※当ファンドが主要投資対象とする「マニュライフ・インベストメンツ・トラスト−US・コア・フィクスド・インカム・ファンド　クラスA」のデータです。

■ポートフォリオ特性

	特性値
平均格付け	AA-
直接利回り	4.70%
最終利回り	5.88%
デュレーション	5.9年

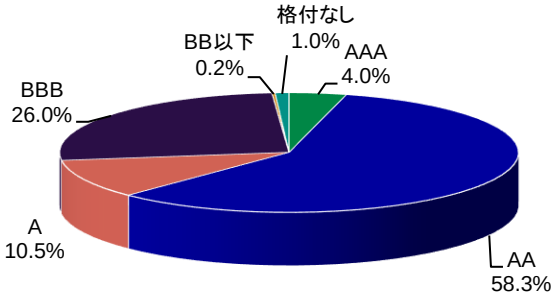
※特性値は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
※平均格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき付与した格付けで算出しています。また、当ファンド、および投資対象ファンドに係る信用格付けではありません。

■国・地域別構成比

国・地域	比率
米国	96.4%
その他	3.6%
合計	100.0%

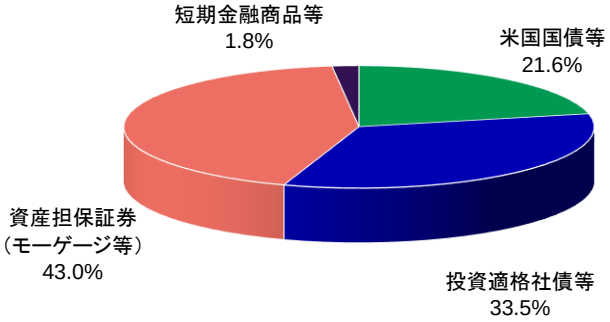
※構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。

■格付別構成比



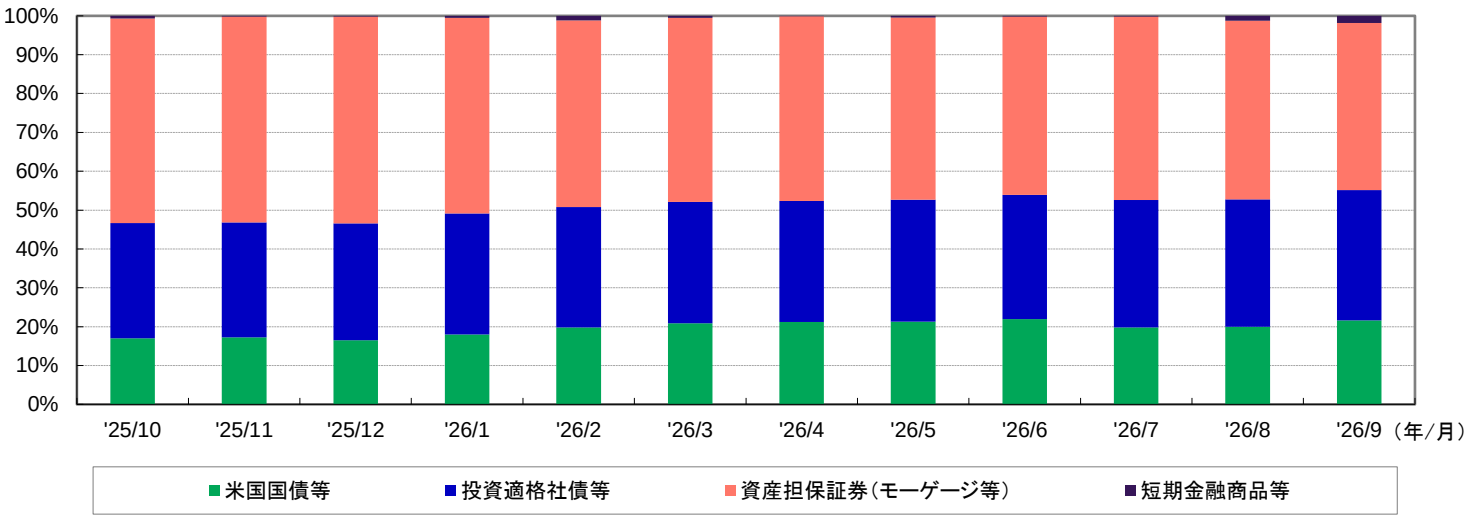
※構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
※格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき付与しています。
※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■債券種別構成比



※構成比は純資産総額に対する比率です。
※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■債券種別構成比の推移　（ 2025年10月末　～　2026年9月末 ）



※構成比は純資産総額に対する比率です。

マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり・毎月）/Bコース（為替ヘッジなし・毎月）
Cコース（為替ヘッジあり・年2回）/Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

組入上位10銘柄

※当ファンドが主要投資対象とする「マニュライフ・インベストメンツ・トラスト−US・コア・フィクスド・インカム・ファンド　クラスA」のデータです。

（ 組入数　558　銘柄 ）

	銘柄名	国・地域名	債券種別	クーポン	償還日	格付け	組入比率
1	米国国債	米国	米国国債等	3.875%	2029/5/15	AA+	3.46%
2	米国国債	米国	米国国債等	5.000%	2056/5/15	AA+	2.66%
3	米国国債	米国	米国国債等	5.000%	2031/9/30	AA+	2.53%
4	米国国債	米国	米国国債等	4.625%	2036/8/15	AA+	2.28%
5	米国国債	米国	米国国債等	3.500%	2030/11/30	AA+	1.74%
6	ファニーメイ	米国	資産担保証券（モーゲージ等）	2.500%	2050/12/1	AA+	1.51%
7	米国国債	米国	米国国債等	4.750%	2055/8/15	AA+	1.12%
8	ファニーメイ	米国	資産担保証券（モーゲージ等）	4.500%	2052/9/1	AA+	1.04%
9	米国国債	米国	米国国債等	1.375%	2050/8/15	AA+	0.98%
10	ファニーメイ	米国	資産担保証券（モーゲージ等）	5.000%	2053/1/1	AA+	0.92%

※格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき付与しています。
※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり・毎月）/Bコース（為替ヘッジなし・毎月）
Cコース（為替ヘッジあり・年2回）/Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

運用コメント

＜投資環境＞
2026年9月の米国債券市場は下落しました。債券利回りの上昇を背景に、ブルームバーグ米国総合債券指数だけでなく、幅広い債券セクターが軟調に推移しました。

外国為替市場では、9月上旬には日本銀行の政策金利引き上げスピードが速まるとの見方から急速に米ドル安／円高が進みましたが、日米で政策金利が引き上げられた9月下旬以降は、日本の財政悪化懸念を背景に再び米ドル高／円安基調が続きました。

＜運用状況＞
当月の投資対象ファンドのパフォーマンス（米ドルベース）はマイナスとなりました。セクター別では、資産担保証券のウェイトを引き下げた一方、米国国債等および投資適格社債のウェイトを引き上げました。資産担保証券の中では、主に政府系MBSのウェイトを引き下げました。

＜今後の見通し＞
金利動向やインフレ見通し、金融政策を巡る不確実性は、引き続き米国債券市場のリスク要因になると考えられます。また、米国債の発行増加や財政赤字への懸念も、長期債利回りに影響を与える可能性があります。
今後も経済指標や金融政策の動向を注視しつつ、米国国債、投資適格社債、資産担保証券などへの配分を機動的に行いながら、着実な利息収入の確保を図るとともに、中長期的に安定した投資成果の実現を目指します。

※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり・毎月）/Bコース（為替ヘッジなし・毎月）
Cコース（為替ヘッジあり・年2回）/Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

ファンドの特色 （詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認下さい。）

1 米国のさまざまな種類の投資適格債券等に投資を行います。

■ ケイマン籍外国投資信託「マニュライフ・インベストメンツ・トラストーUS・コア・フィクスド・インカム・ファンド クラスA（円建て為替ヘッジありクラス/円建て為替ヘッジなしクラス）」*への投資を通じて、主に米ドル建て債券（米国国債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券等）に投資を行います。

*以下、「外国投資信託」という場合があります。AコースとCコースは「円建て為替ヘッジありクラス」に、BコースとDコースは「円建て為替ヘッジなしクラス」に投資を行います。

■ 原則として、債券の格付けは、取得時において投資適格とします。

2 「上質なインカム」の発掘と投資環境に応じたポートフォリオの見直しにより、中長期的に安定したリターンの獲得をめざします。

■ 徹底したクレジット（信用力）調査・分析により、「上質なインカム」が期待できる債券を発掘し投資を行います。

※「上質なインカム」とは利回り水準が魅力的であり、債務返済能力が高いと判断する債券からのインカム（金利収入）のことをいいます。

■ 景気動向や金利情勢などの投資環境に応じてポートフォリオの見直しを行います。

3 外国投資信託の運用は、マニュライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLC が行います。

■ マニュライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLCは、グローバル金融サービスを提供するマニュライフ・ファイナンシャル・コーポレーション傘下の資産運用会社です。

マニュライフ・インベストメント・マネジメントの強み
1. カナダ、米国、英国、日本、香港およびアジア各国に運用拠点を展開
2. 経験豊富なプロフェッショナルを世界各地に配置し、卓越した運用ソリューションを提供
3. 世界の上場株式・債券のほか、不動産、森林、農地投資等のオルタナティブ運用にも長年の実績あり

4 決算頻度および為替ヘッジの有無の異なる4つのコース（Aコース、Bコース、Cコース、Dコース）からお選びいただけます。

		為替ヘッジの有無	
		為替ヘッジあり （原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。）	**為替ヘッジなし** （原則として為替ヘッジを行いません。）
決算頻度	**毎月** 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行うことをめざします。	マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド **Aコース** （為替ヘッジあり・毎月）	マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド **Bコース** （為替ヘッジなし・毎月）
	年2回 毎年5月15日および11月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益の分配を行うことをめざします。	マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド **Cコース** （為替ヘッジあり・年2回）	マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド **Dコース** （為替ヘッジなし・年2回）

※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わない場合があります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり・毎月）/Bコース（為替ヘッジなし・毎月）
Cコース（為替ヘッジあり・年2回）/Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

投資リスク （詳細は投資信託説明書（交付目論見書）にてご確認下さい。）

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。

主な変動要因

金利変動リスク	公社債等の価格は、金利変動の影響を受け変動します。一般的に金利が上昇した場合には公社債等の価格は下落します。組入公社債等の価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債等の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債等の価格は下落します。また、投資している有価証券等の発行企業の倒産、財務状況または信用状況等が悪化した場合、もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク	モーゲージ証券および資産担保証券等は、担保となっているローン債券等が繰上げ返済されることがありますので、期限前償還が発生する可能性があります。また、一般的に金利が低下すると、ローン債券などの借り換えによる返済が増加し、期限前償還も増加する傾向があります。また、期限前償還によって外国投資信託が受け取る償還金を再投資する場合の利回り水準は、一般的に期限前償還が生じなければ得られた利回りよりも低くなると想定されます。ファンドがこれらの証券に元本を上回る価格で投資した場合、期限前償還により、当該証券の元本超過額を限度として損失が生じる場合があります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下で取引を行えない、または取引が不可能となる場合は、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	**＜為替ヘッジあり＞** 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、円と投資対象通貨の為替変動の影響を受ける場合があります。なお、為替ヘッジを行う場合、円金利が当該外貨の金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。 **＜為替ヘッジなし＞** 組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

マニュライフ・米国投資適格債券戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり・毎月）/Bコース（為替ヘッジなし・毎月）
Cコース（為替ヘッジあり・年2回）/Dコース（為替ヘッジなし・年2回）

収益分配金に関する留意事項

■投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

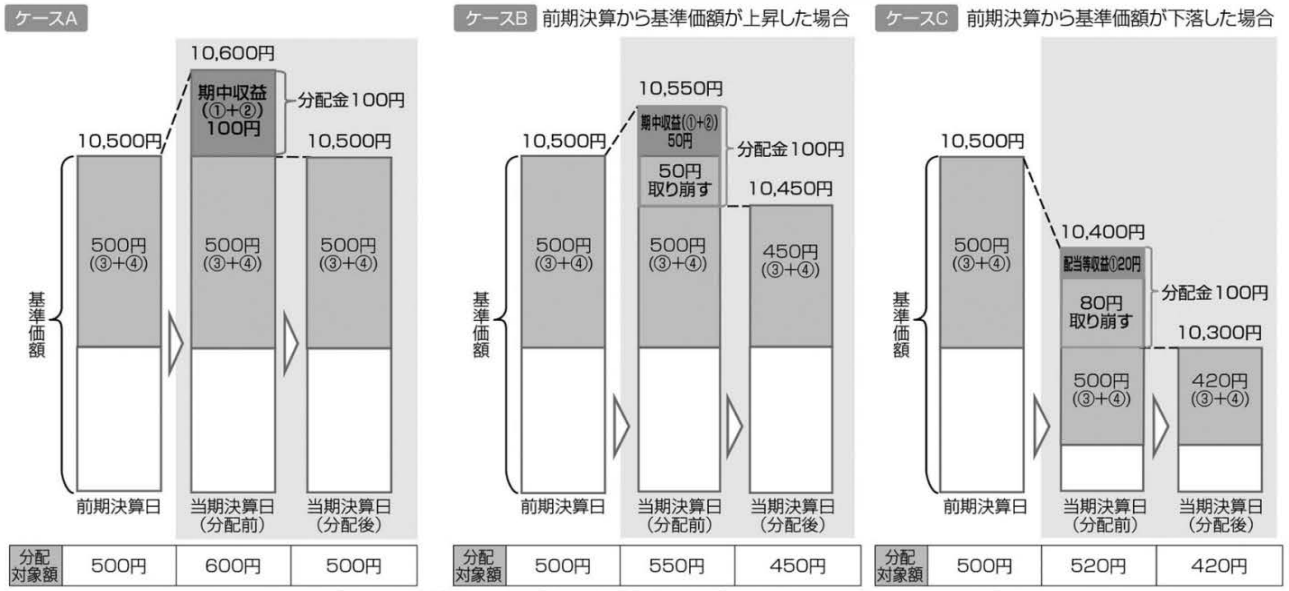
投資信託で分配金が支払われるイメージ

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。
その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係（イメージ）

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。
- ●期中収益に該当する部分：①配当等収益（経費控除後）　②有価証券売買益・評価益（経費控除後）
- ●期中収益に該当しない部分：③分配準備積立金　④収益調整金

(1)計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合　　(2)計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



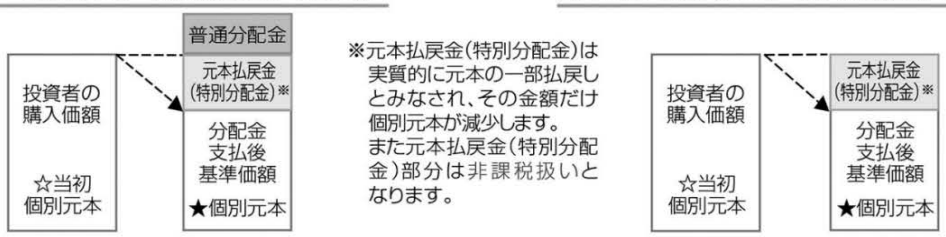
※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、以下の通りとなります。
- ケースA：分配金受取額100円+当期決算日（分配後）と前期決算日との基準価額の差0円=100円
- ケースB：分配金受取額100円+当期決算日（分配後）と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円
- ケースC：分配金受取額100円+当期決算日（分配後）と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

☆A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断下さい。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合　　分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧下さい。

お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。（詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込不可日	●ニューヨーク証券取引所休業日 ●ニューヨークの銀行休業日 ※詳しい申込不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口換金については、委託会社の判断により換金金額や換金受付時間に制限を設ける場合があります。
スイッチング	販売会社によっては、スイッチングができる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。
信託期間	原則として、無期限です。（2017年11月30日設定）
繰上償還	各コースにつき信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、委託会社の判断により繰上償還を行う場合があります。なお、各コースが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、繰上償還となります。
決算日	**＜Aコース、Bコース＞** 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）とします。 **＜Cコース、Dコース＞** 毎年5月15日および11月15日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。（販売会社によっては分配金の再投資が可能です。詳細は販売会社までお問い合わせ下さい。） ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。Cコース（為替ヘッジあり・年2回）／ Dコース（為替ヘッジなし・年2回）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 Aコース（為替ヘッジあり・毎月）／ Bコース（為替ヘッジなし・毎月）は、NISAの対象ではありません。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

※その他の事項については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」をご覧下さい。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.30%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 (詳細は販売会社にお問い合わせ下さい。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日のファンドの純資産総額に年率0.8525%(税抜0.775%)を乗じて得た額とします。 ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
投資対象とする 投資信託証券の 信託報酬等	年率0.300%程度 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査報酬、弁護士報酬等)、組入資産の売買にかかる費用、管理報酬等がかかります。	
実質的な 運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年率1.1525%(税込)程度となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等を加算した投資者が実質的に負担する信託報酬率の概算値です。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。	
その他の費用・ 手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.2%(税込)を上限として合理的に見積もった額が毎日計上され、ファンドから支払われます。組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。	

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)>
信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率

委託会社	年率 0.250%	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率 0.500%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社(設定・運用等) 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第433号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(信託財産の保管および管理等)
販売会社	販売会社一覧をご覧下さい。(受益権の募集の取扱い等) ※目論見書は販売会社でお受け取りいただけます。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号等	加入協会	取扱コース			
			Aコース	Bコース	Cコース	Dコース
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	日本証券業協会 一般社団法人資産運用業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人資産運用業協会	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会	○	○	○	○

ご留意いただきたい事項

・当資料は、マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。
・お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断下さい。
・投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・当資料は信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
・当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
・当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
・当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
・当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
・当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
・当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。